

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	葉たばこの乾燥施設へ、換気扇を取り付けることにより作業環境を改善し、品質の向上を図る	台	計画	-	
			実績				5	-	-
②	生姜掘取機械を導入することにより、高齢化が進む生産現場において、作業の省力化を図る。	台	計画	-			23		
			実績				23	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 アスパラ栽培実証試験及び柚子の協同防除事業については、その性質上数値として示せるものではないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	葉たばこ秀品率	品質：秀品に相当するAタイプの比率を向上させる	%	計画	-
				実績			69.6	77.2	-	-
②	生姜生産労力	掘取機導入により、掘り取り作業に必要な労力の低減を図る。	h/人・10a	計画	-			100		
				実績			150	100	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 アスパラ栽培実証試験及び柚子の協同防除事業については、その性質上数値として示せるものではないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	柚子の防除暦を作成することができた。 葉たばこ共同作業場への送風機の設置ができ、労働環境の改善が図れた。 アスパラの栽培実証試験を行ったことにより、坂本地区での栽培技術を確立することができた。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	柚子の防除暦を作成することができた。 葉たばこ共同作業場への送風機の設置ができ、労働環境の改善が図れた。 アスパラの栽培実証試験を行ったことにより、坂本地区での栽培技術を確立することができた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	創生先行交付金を利用した事業としては、平成27年度のみの実施であるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 特定財源を利用した事業としては、平成27年度のみで終了であったため。

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	農業の適正使用に関する啓発活動	回	計画	-	2	2	2	
実績						2	2	2	-	-
②		油流失事故防止の為にFMスポットCM	本	計画	-			60		
				実績				60	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	農業に起因する事故の発生数 農業の不適切利用又は不適切処理に起因する事故の発生をなくすことを事業の目的の一つとしているため。	回	計画	-		0	0	
実績							0	0	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	農業に起因する事故の発生がなかったため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	農業に起因する事故の発生がなかったため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	事故発生抑制の効果はあるものと考えているため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 「八代市農業資材適正使用対策協議会」への負担金であり、当該協議会の活動により、市内域での事故発生が抑制されていると考えているため。		

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	球磨川感謝祈願祭の開催		計画	-	1	1	1	
実績						1	1	1	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①			計画	-				
実績										-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

球磨川感謝祈願祭の開催、各協議会への参加が目的であるため、数値化にはそぐわないと考える。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	球磨川感謝祈願祭の実施、協議会への参加とも問題なく実施できている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	球磨川感謝祈願祭の実施、協議会への参加とも問題なく実施できている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	球磨川感謝祈願祭の実施、協議会への参加とも問題なく実施できている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 球磨川感謝祈願祭においては、それ自体の廃止又は実施主体の変更などを視野に関係機関と協議を行っているが、明確な結論が出ていないため、当面の間は現行どおりの実施と考えている。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域特産物支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	60
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市は、トマト、いぐさ以外にも多様な農業生産物がある。特に鏡地区を中心に生産されている葉たばこは、高品質であり、2年連続農林水産大臣賞を受賞している。また、山間地域においては、生姜・柚子・茶などが生産されており、特に生姜は高い評価を受けている。しかしながら、これらの作物においても、生産者の高齢化、生産コストの抑制、病害の未然防止など、多くの問題を抱えている。そのため、生産環境の改善などを目的とし、事業を実施した。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成26年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	427	4,789	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	427	3,249	0		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	1,399	0		
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	427	1,850			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	0	1,540	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績				-	-
②					計画	-				
					実績				-	-
③					計画	-				
					実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である 概ね妥当である 妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい 見直しが必要	

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	農業用廃ビの処理の円滑化	トン	計画	-	
			実績			1200	1400	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	推定発生量における処理量の割合	農業用廃ビの推定発生(1200トン)に対する実際の受け入れ量の割合	%	計画	-
				実績				117	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	事業計画時の想定量よりも多くの農廃ビが持ち込まれた。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	事業計画時の想定量よりも多くの農廃ビが持ち込まれた。本市内において、農廃ビの不法投棄などの事案が発生しなかった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、平成28年度にて終了予定であるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、平成28年度で終了を予定している。

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 畳張替促進事業 張り替え枚数	畳	計画	-	12000	5000	5000		
			実績		11851	4696	4835	-	-
	② 機械再生支援事業 事業実施者数	人	計画	-	50	200	300		
			実績		48	192	259	-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標	① 張り替え補助 制度の利用者 数	利用者数	人	計画	-					
				実績		852	430	443	-	-
	② 生産者数の減 少抑制	生産者の減少率（対前年 比）	%	計画	-					
				実績		4	9	6	-	-
	③		計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

事業設計時点で、成果指標に関する目標値を設定していないため、実績数値のみを記載。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	日本一のいぐさの産地である八代を活力ある産地として維持していくためにも、地元における消費喚起や生産者対策は、必要であると考えます。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	畳張替促進事業については、利用者も多い。 機械の再生支援事業については、生産が終了しているいぐさの専用機械の延命化にも効果があるものと考えている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市内の畳店においても制度の趣旨及び手続きなどについて十分理解をしてもらっているため、手続きの煩雑さなどはないと考えている。 機械の再生支援事業についても、対象者全てに戸別に通知を出しており、周知方法・手続きの手順などに問題はないと考えている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 量表張り替え促進事業、機械の再生支援事業などについては、一定の成果が上がっていると判断しており、現行のままの実施を想定している。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270571

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	5	—	1	— 3
			事業コード(大-中-小)	4	—	11	— 07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策小項目		
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生産組織による共同作業化を推進するため、いぐさ生産機械等の導入支援を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	● 1 義務である 2 義務ではない			
	● 補助金(補助先: 市内の機械利用組合(任意組合))						
	その他()						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)				
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	いぐさ生産者						
事業内容(手段、方法等)	生産組織による共同作業の推進						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	いぐさ・畳表の生産に必要な協同利用機械の導入支援						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	25,320	44,969	48,843	156,200	156,200	156,200
事業費(直接経費) (単位:千円)	10,832	24,620	42,869	46,743	152,000	152,000	152,000
財源内訳	国県支出金	10,832	24,620	42,869	46,743	110,000	110,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	42,000	42,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	2,100	2,100	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.30	0.30	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	いぐさ収穫機の導入	組織	計画	-				
実績								3	-	-
②		いぐさ移植機の導入	組織	計画	-					
				実績				18	-	-
③		苗掘り取り機の導入	組織	計画	-					
				実績				6	-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 県の補助事業であるため、当該年度以外の事業計画はない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	共同利用組織数 新たに増えた共同利用組織の数。	組織	計画	-				
実績								27	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 県の補助事業であるため、当該年度以外の事業計画はない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、県の補助事業である。 平成27年度においても、本市の生産者において事業の実施があつているため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は、県の補助事業である。 平成27年度においても、本市の生産者において事業の実施があつているため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、県の補助事業である。 平成27年度においても、本市の生産者において事業の実施があつているため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 県の補助事業であるため。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270574

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	米需給調整総合対策事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	9		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かなさとにぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	28
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業者・農業者団体の主体的な取り組みを進め、米づくりの本来あるべき姿の実現を目標とする新たな需給システムの下で、消費者重視・市場重視の考え方に立った需要に応じた米づくりの推進を図り、水田農業経営の安定と発展を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託			補助金(補助先: その他()						
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前		未定			2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	米需給調整制度							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
米需給調整制度の運用に必要な臨時職員の雇用 数量調整推進事業への補助	米需給調整制度の円滑な運用							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	4,184	6,858	17,375	3,290	3,290	3,290	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,397	4,184	4,058	4,915				
財源内訳	国県支出金	2,905	2,748	2,627	2,627			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,492	1,436	1,431	2,288			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	2,800	12,460	3,290	3,290	3,290	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.40	1.78	0.47	0.47	0.47	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	42.00	0.00	1.83	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績				-	-	
②					計画	-					
					実績				-	-	
③					計画	-					
					実績				-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 国の施策である米需給制度の円滑な運用が目的であるため。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
						実績				-	-
②						計画	-				
						実績				-	-
③						計画	-				
						実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 国の施策である米需給制度の円滑な運用が目的であるため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国の事業の円滑な運用が目的であるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の事業の円滑な運用が目的であるため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の事業の円滑な運用が目的であるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 国の事業の円滑な運用が目的であるため。 今後平成30年度に国の事業の変更が予定されており、その際には、事業内容の変更を行う。		
外部評価の実施			実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績				-	-	
②					計画	-					
					実績				-	-	
③					計画	-					
					実績				-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 国の委任事務であるため。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	経営所得安定対策事業における農業者への交付金支払い	市内の農業者に支払われた交付金の総額	千円	計画	-					
					実績		1061444	1068018	1278819	-	-
②					計画	-					
					実績				-	-	
③					計画	-					
					実績				-	-	
<記述欄>※数値化できない場合 国の委任事務であるため、目標値などは設定していない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国の委任事務であるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の委任事務であるため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の委任事務であるため。

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	9
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	55
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	共同利用を目的とする乾燥機の導入に対して補助を行うものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	● 補助金(補助先: 機械協同利用組合(任意組合))					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	生産者による任意組合	
事業内容(手段、方法等)	乾燥機(1台:50石)の導入補助	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	共同作業の推進による生産コストの削減及び経営規模拡大の推進	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	1,676	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	976	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	976	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	700	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 県補助事業の為、当該年度以外の事業計画などがいないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	共同利用機械の導入	共同利用機械（乾燥機）の導入	機	計画	-					
				実績				1	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 県補助事業の為、当該年度以外の事業計画などがいないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	県補助事業であるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県補助事業であるため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県補助事業であるため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 県補助事業であるため。		
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	S G S の生産試験	k g	計画	-				
実績								55876	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
S G S の生産実証試験であるため、計画数量は設定していないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①				計画	-				
実績											-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

<記述欄>※数値化できない場合
技術実証試験であるため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	飼料用米については、全国的に生産量が増加しており、今後産地間における競争が激化することが予想されており、付加価値のある製品作りが求められるようになる。そのため、新技術の実証を積極的に行うことにより、本市にあった飼料用米の生産技術を確立することが必要であるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本市におけるS G S 生産の基礎データを取ることができたため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県の補助事業を利用しているため。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 全国的に、飼料用米の生産量が増加している中で、競争を勝ち抜くためにも、本市の気候にあった付加価値のある飼料用米の生産技術の早期確立が必要であるため。		

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
------------------	---

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	食肉流通施設管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	7
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	敷地内の除草及び樹木の伐採委託。警備保障会社への警備委託等。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市食肉流通施設条例、八代市食肉流通施設条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	平成29年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	食肉流通施設 敷地面積 3,732.95㎡ 部分肉処理室、懸肉室(冷蔵庫) 805.464㎡								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
職員による除草剤散布 敷地内の除草作業委託 樹木の剪定委託 警備会社への警備委託	周辺環境へ悪影響を与えないような適正な維持管理								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,923	2,729	3,288	3,288	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,246	333	629	698	698	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,246	333	629	698	698	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,590	2,100	2,590	2,590	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.37	0.30	0.37	0.37	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本施設は、すでに業務を休止し利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本施設は、すでに業務を休止し利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が所有する施設であり、すでに稼働していないものの周辺環境へ悪影響を与えないために適正な維持管理が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	職員による除草により、雑草の繁茂が抑えられている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が所有する施設であり、適正な維持管理が必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 平成29年度解体予定

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	食肉センター管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	7
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	職員による敷地内の除草及び警備保障会社への警備委託								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市食肉センター条例、八代市食肉センター条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	食肉センター 敷地面積 9,696.01㎡、牛・豚併用と室(旧と室) 417.90㎡、小動物専用と室 768.10㎡、管理棟 201.30㎡								
事業内容(手段、方法等)	職員による除草剤散布 警備保障会社への警備委託								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 周辺環境へ悪影響を与えないような適正な維持管理								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	13,461	3,047	3,452	3,452	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,580	10,871	247	302	302	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,580	10,871	247	302	302	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,590	2,800	3,150	3,150	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.37	0.40	0.45	0.45	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 現在、施設は業務を休止し利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 現在、施設は業務を休止し利用されておらず、解体に向けて維持管理をしているため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が所有する施設であり、稼働していないものの周辺環境へ悪影響を与えないために適正な維持管理が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	職員による除草作業により、雑草の繁茂が抑えられている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が所有する施設であり、適正な維持管理が必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 平成29年度解体予定

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境保全型農業推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動を取り組む農業者に対して、当該営農活動によって発生する追加的なコストを支援する「環境保全型農業直接支払交付金交付事務」、持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定をする「エコファーマーの認定推進事務」、土づくりに加えて、化学合成肥料の低減、化学合成農薬の低減技術を導入する「くまもとグリーン農業宣言・応援宣言推進事務」								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律、環境保全型農業直接支援対策実施要綱等								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	エコファーマー等農業者、生産団体								
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全型農業直接支払交付金の交付 化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組みとセットで地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して国及び県と連携した直接支援を行う。(支援割合 国:1/2 県:1/4 市:1/4) ○対象となる取組及びその支援単価(一部例外あり) ・カバークロップの作付(8,000円/10a) ・炭素貯留効果の高い堆肥の施用(4,400円/10a) ・有機農業(8,000円/10a) ・その他地域特認取組 								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	減農薬、減化学肥料への取組を推進することで、農業分野の有する環境保全機能を十分に発揮させる。また、消費者への信頼を高め、八代の農産物の市場優位性を高める。								
H27年度 申請件数 7件 取組面積 4,251a 事業実施額 2,893千円									

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	3,698	7,093	11,367	11,367	11,367	11,367
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,507	548	2,893	6,817	6,817	6,817	6,817
財源内訳	国県支出金	279	274	2,202	5,167	5,167	5,167
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,228	274	691	1,650	1,650	1,650
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,150	4,200	4,550	4,550	4,550	4,550
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.45	0.60	0.65	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	環境保全型農業直接支払交付金申請面積	a	計画		-	1900	1500	2910	
実績					1525	1418	1370	4251	-	-
②		計画		-						
		実績							-	-
③		計画		-						
		実績							-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	エコファーマー数	減農薬・減化学肥料への取組を促進し、環境保全に配慮した農業生産者としてエコファーマー数を指標とした	件	計画	-	760	800	820	840
実績					742	780	795	815	-	-
②		計画	-							
		実績							-	-
③		計画	-							
		実績							-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	総合計画において、化学肥料や農薬の使用量低減、生物多様性保全など環境保全効果の高い農業生産方式や営農活動を促進し、持続性のある農業を展開することとしている。また、消費者の農産物に対する安全・安心の意識は高まっており、本事業は消費者ニーズに対応するために環境保全に配慮した農産物を供給する農業者を支援するものであり、今後も継続して必要が。本事業は、国の補助要綱等により市町村が実施することと定められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果指標であるエコファーマー数は順調に増加している。事業は国の補助要綱に基づき実施する。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の補助要綱等に基づき実施するものであるため、現行どおりと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地球温暖化の防止や水資源の涵養等の観点から環境保全型農業の必要性が高まっている。この環境保全型の農業の効果を高めるためには、地域一体となった取組が効果的であることから、新規に取り組む農業者の拡大を図っていくことが重要である。そのためには、環境保全型農業に継続的に取り組むことができるよう、農業者のニーズに応じた支援、事業展開を図っていく必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	園芸・果樹振興対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	園芸・果樹の生産振興に関する各種の取り組みを実施する。 ①トマト黄化葉巻病まん延防止の啓発活動を行うため「啓発チラシの作成・配布」②有害鳥獣による農産物被害を防止するための「防護柵設置経費補助」、③各種の生産振興協議会「負担金」、④カンキツ類の連年安定、生産・出荷を実証し生産供給力の維持・強化を目的とした「熊本産カンキツ連年安定生産出荷実証事業(県補助)の間接補助」、⑤各種生産者部会等活動「助成金」等の支出								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	(県) 熊本県補助金等交付規則 等、(市) 八代市農作物有害獣防護柵設置事業補助金交付要領 等								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	園芸・果樹生産者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・ トマト黄化葉巻病まん延防止の啓発活動を行うため市報折込による啓発チラシの作成・配布を実施。 ・ 有害鳥獣被害防止対策として、農地への有害獣の進入を防止するために設置する防護柵等の購入にかかる費用の一部を助成する。 ・ 気象変動によるカンキツ類の生産・出荷量の不安定さが拡大しているため、連年安定、生産・出荷を実証し、産地としての信頼度を高め、生産供給力の維持・強化を目的として実施(県補助) ・ 各種生産振興協議会への加盟負担金。	○ トマト黄化葉巻病の発生率の低下 ○ 有害鳥獣による農作物被害額の減少 ○ 農業所得の向上	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	12,430	9,562	12,395	11,729	11,729	11,729
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,333	3,330	1,862	2,805	2,839	2,839	2,839
財源内訳	国県支出金	0	240	66	100	100	100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,333	3,090	1,796	2,705	2,739	2,739
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	9,100	7,700	9,590	8,890	8,890	8,890
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.30	1.10	1.37	1.27	1.27	1.27
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	各種農作物実証試験委託数	箇所	計画	-	5	3	0	0
実績					9	1	2	0	-	-
②		トマト黄化葉巻病対策事業費補助金利用者数 (26年度以降は啓発チラシ配布件数)	戸	計画	-	400	49000	49000	49000	
				実績	400	415	48457	48695	-	-
③		有害鳥獣防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置箇所数	箇所	計画	-	50	50	40	50	
				実績	51	40	33	42	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	トマト黄化葉巻病発生率	%	計画	-				
実績					1.4	4	0.8	1.3	-	-
②		農作物鳥獣被害額	千円	計画	-		8010	8020	7940	7860
				実績	7393	8184	23308	37147	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業生産振興を図ることは、生産者のみならず、関係機関、行政が連携して取り組む必要がある。事業実施においては、各生産者団体等で行われており、その支援をすることにより、効果が図られている。また、トマト黄化葉巻病対策は、産地維持として市が主体となって取り組む事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	トマト黄化葉巻病や有害鳥獣防護柵設置事業は、毎年の被害発生状況に波があるため、効果や有効性が評価しにくい面があるものの、近年はトマト黄化葉巻病の発生は低下している。個々の対策だけでなく地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、周知・啓発をしていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県、市の補助要綱等に基づき市が実施する必要がある、民間委託は難しいと思われる。事業の統合については、各種協議会等で実施する事業において、関連、類似するものがあれば、事務の移譲や連携を検討することは考えている。補助申請の受付業務等は、非常勤職員による対応も可能と考える。また、トマト黄化葉巻病対策においては、個々の対策と併せて、地域ぐるみの取組みを促すための周知・啓発にシフトしており、なお一層の取組み拡大を図る。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 国内の経済情勢や国際的な経済連携により国内外での産地間競争が激しさを増しつつある中で、安定した農業経営と産地を維持するためには省エネや低コスト技術の導入による生産コストの低減、環境と調和した維持可能な農業生産方式の導入による安心・安全な農業生産を実現、また、消費者や市場の評価と信頼を高めるとともに、需要に即した農業生産が課題となることから、引き続き取り組むことが重要である。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270582

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	畜産振興事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	7
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家畜伝染病予防対策として、熊本県中央地区家畜自衛防疫促進協議会に加盟し、各種予防接種及び衛生管理巡回指導を実施する。 家畜排泄物の適正管理対策として、堆肥舎等の巡回指導を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	家畜伝染病予防法、家畜排泄物の管理の適正化及び利用に関する法律								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	畜産農家	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
獣医師による各種家畜伝染病予防接種の実施同行、飼養衛生管理基準に基づく巡回指導及び啓発の実施。	家畜伝染病の発生の予防とまん延防止による畜産経営の安定 畜産農家周辺環境保全による畜産経営の維持	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	1,808	2,199	3,037	2,757	2,757	2,757
事業費(直接経費)	(単位:千円)	89	58	99	97	97	97	97
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	89	58	99	97	97	97	97
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,750	2,100	2,940	2,660	2,660	2,660
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.25	0.30	0.42	0.38	0.38	0.38
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	飼養衛生管理基準に基づく巡回指導（延べ回数）		計画	-	15	17
				実績	30	27	31	27	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	
	③			計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	飼養衛生管理基準に基づく巡回指導（延べ回数）	家畜伝染病予防の観点から畜舎等の衛生管理状況の確認と管理基準の徹底の啓発を実施しているため		計画	-
				実績	30	27	31	27	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	家畜伝染病の発生は予想困難であり、万一発生した場合、風評被害等による産業の衰退が懸念されるため、そのような事態に陥らないよう、市として未然防止対策に取り組む必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	家畜伝染病の予防に関して、必要な活動を実施しており、これまでの家畜伝染病が発生していないため、その活動内容は有効であると考え。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業活動及び事業費から民間委託や他事業との連携は、困難と考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 依然として中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病がまん延していることから、引き続き予防対策を継続する必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	事前検討会議の回数	回	計画	-	-	-
				実績				1	-	-
②	検討会議の回数	回	計画	-	-	-	0	0	3	
				実績				-	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績	-	-	-		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

実施計画策定を目的としているため、数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業者、農協、行政が八代農業の将来に向けて同じ方向を向くことにより、施策がより有効になる。農業者は、様々な問題、課題を抱えており、それらを取りまとめた施策に実行するには、市が主体となつてする必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	事前検討会議を開催している。また担当者レベルでの会議等により、事業の効果的な進捗を図っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	八代地域の農業を全体的に検討する会議として位置づけているため、他事業との統合は、考えていない。

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	15	—	01	—	42
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領に基づき補助対象事業費の1/3以内(一部1/2以内)を補助金として交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人 【戦略タイプ】①品質向上対策、②生産力向上対策、③コスト低減対策、④園芸産地販売力強化モデル対策								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 八代地域農業協同組合 他) その他()								
根拠法令、要綱等	熊本県補助金等交付規則、熊本県稼げる園芸産地育成対策事業実施要領 等								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成22年度			平成27年度				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
本事業は県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定					農家経営の安定化、農家所得の最大化に向けたP品質、Q収量の向上、Cコスト削減の最適化を図る。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	9,561	40,326	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		14,827	6,061	36,826	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	14,827	6,061	36,826	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,500	3,500	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 県の補助要綱等に基づく単年度の要望、事業実施のため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について、受益戸数として設定。	戸	計画	-
				実績	21	49	68	182	-	-
	②	受益面積		計画	-			2266.4	-	
		本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定。	a	実績	1367.7	4415	4460	18926	-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	県の補助要綱等に基づき実施している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県の補助要綱等に基づき実施している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県の補助要綱等に基づき実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、平成28年度から攻めの園芸生産対策事業に移行した。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

No 4270586

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業生産総合対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	32
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領に基づき補助対象事業費の1/2以内を交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農事組合法人、農業生産法人、その他農業者が組織する団体等 【対象要件】①受益農家及び事業参加者が5戸以上、②総事業費が5千万円以上、③投資効率（費用対効果）が1以上見込まれる事業内容であること、等（ただし、①及び②については、熊本県知事特認による要件緩和がある） 【対象施設】生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）、集出荷貯蔵施設、等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 八代地域農業協同組合 他) その他()								
根拠法令、要綱等	(国)強い農業づくり交付金交付要綱等、(県)熊本県補助金交付規則等(市)八代市農業関係事業費補助金交付要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市町村、農業団体、農業者の組織する団体等	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
本事業は国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定	・産地競争力の強化（需要に応じた生産量の確保、生産コストの削減、品質の向上、等） ・食品流通の合理化（安全で効率的な市場流通、卸売市場の再編の促進、等）	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	871,038	212,200	1,416,308	1,004,200	1,004,200	1,004,200
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,648,581	865,438	208,000	1,411,408	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財源内訳							
国県支出金	1,648,581	865,438	208,000	1,411,408	1,000,000	1,000,000	1,000,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	5,600	4,200	4,900	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.80	0.60	0.70	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
国の補助要綱等に基づく単年度の要望、事業実施のため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した	戸	計画	-
				実績	92	112	66		-	-
	②	受益面積	ha	計画	-		5.5	12.4		
		本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積とした。		実績	62.1	36.3	20.9	5.3	-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国の補助要綱等により実施している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の補助要綱等に基づき実施している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国の補助要綱等に基づき実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 国の補助要綱等に基づき実施する間接補助事業であり、適切な事務処理に努めていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	豊田 浩史

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	台風被害園芸・果樹復旧対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4
実施の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	68
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成27年8月の台風15号により被害を受けた園芸農家のハウス復旧や被災作物の生育回復等に係る経費の一部を補助する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	県：台風被害園芸・果樹復旧対策事業実施要領、熊本県補助金等交付規則 市：八代市農業関係事業費補助金交付要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成27年度			平成27年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市町村、農業協同組合、農業者の組織する団体、復旧支援計画を作成した市町村内の農業者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
本事業は、県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定	台風15号により被害を受けた園芸農家のハウス復旧や被災作物の生育回復等に係る経費の一部を補助したことにより、経営再建を支援し、被災農家の経営継続並びに園芸産地の復旧に繋がった。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	108,150	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	105,350	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	70,336	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	35,014	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,800	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
台風15号被害復旧のための単年度事業であるため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	被災作物復旧面積	本事業により、作物生育が回復される面積とした。	ha	計画	-
				実績				12632	-	-
	②	被災ハウス復旧棟数	本事業により、復旧・再建されるハウスの棟数とした。	棟	計画	-				
				実績				79	-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業生産の基盤である農業用施設また農作物の災害に対しては、農業所得の維持に直接に関係することから迅速かつ適切な復旧事業が求められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害復旧支援事業に関しては、自然条件の下に発生するものであることから予測は困難で、その都度迅速に対応している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害は突発的に発生するものであることから、外部委託等によるコスト削減は困難である。また、他に類似する事業はないことから他事業との統合・連携はできない。受益者負担については、災害復旧支援事業の種別毎に負担割合基準に従い、適切に運用している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、台風15号被害復旧のための単年度事業であるため。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--